

第**62**回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2023年3月29日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

大塚商会本社ビル3階
大会議室

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

議案

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

目次

株主の皆様へ	2
第62回定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使についてのご案内	6
株主総会参考書類	8
事業報告	20
連結計算書類	45
計算書類	47
監査報告	49

ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によって
もたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を
具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。
そして、各企業の成長を支援し、わが国の
さらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- ・社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- ・常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
 - ・法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第62回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

大塚商会は、昭和36年の創業以来一貫して、お客様の情報化、業務効率化を支援してまいりました。特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス用品からIT機器全般まで幅広く提供するマルチフィールド対応により、ワンストップソリューションとワンストップサポートを推進しております。

大塚商会グループは、ミッションステートメントを制定し、社会的役割・責任・存在意義を『使命』として、また目指すべき『目標』や日々の『行動指針』を内外に告示、宣言しております。

ミッションステートメントに則り、複合システム提案や総合提案で、最適なソリューションを追求し、常にお客様の目線で「ITでオフィスを元気にする」を実践し、お客様の信頼に応え続けてまいります。また、社会や自然との調和を経営の最重要課題の一つとして積極的に取り組み、心豊かな社会の創造に貢献する先進的な企業グループであり続けたいと考えております。

常にお客様に密着してその信頼に応えていくことは、お客様とともに成長するための最大の原動力です。先達のチャレンジ精神を継承して、創業以来の「お客様第一主義」により、皆様に愛される、新しい大塚商会グループを創造していくことは、私どもの大きな目標です。

これからも一層のご指導とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 大塚 裕司



証券コード：4768
2023年3月8日

株主各位

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
株式会社 大塚商会
代表取締役社長 大塚裕司

第62回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第62回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。



当社ウェブサイト <https://www.otsuka-shokai.co.jp>
(上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「企業情報」「IR情報」「株式関連情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>
(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「大塚商会」又は「コード」に当社証券コード「4768」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2023年3月28日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使**していただきますようお願い申し上げます。

敬具

当日ご出席いただけない株主様へ

本招集ご通知をご確認のうえ、6頁の「議決権行使についてのご案内」のとおり、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。



書面（郵送）



インターネット等

記

1 日 時	2023年3月29日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号 大塚商会本社ビル3階 大会議室 (末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第62期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第62期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役8名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
4 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）	(1) 議決権行使書面において、議案に賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。 (2) インターネット等による方法により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。 (3) 議決権行使書面とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。 (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。 (5) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。 <p style="text-align: right;">以上</p>

- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- 書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面として本招集ご通知をお送りいたしますが、電子提供措置事項のうち次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ、本招集ご通知（電子提供措置事項から次に掲げる事項を除いたものを記載した書面）を、一律でお送りいたします。
 - ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2023年3月29日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2023年3月28日（火曜日）
午後5時30分到着分まで



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年3月28日（火曜日）
午後5時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

株式会社大塚商会 御中

××××年 ×月×日

株式会社大塚商会

1. _____
2. _____
3. _____
4. _____

(初取扱い)

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイトを
ログインQRコード

同封紙
見本
出紙機

株式会社大塚商会

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、3、4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

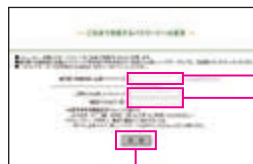
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案 | 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

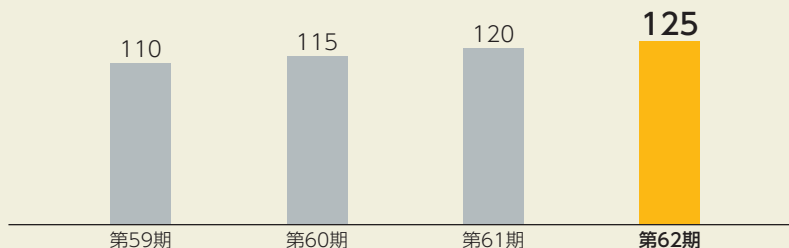
当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第62期の期末配当につきましては、以下のとおり、当社普通株式1株につきまして、普通配当を前期より10円増配して125円といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類	金銭といたします。
(2) 配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 125円 総額 23,700,129,875円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	2023年 3月30日

ご参考

配当金の推移 (単位：円)



(注) 第61期の配当金額は、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

第2号議案 | 取締役8名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員10名は任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における現在の地位	取締役会出席状況 (出席率)	取締役 在任期間
1	おおつか ゆうじ 男性 大塚 裕司	代表取締役社長	19/19回 (100%)	31年
2	かたくら かずゆき 男性 片倉 一幸	取締役兼上席専務執行役員	19/19回 (100%)	26年
3	つるみ ひろのぶ 男性 鶴見 裕信	取締役兼専務執行役員	18/19回 (94%)	13年
4	さいとう ひろのぶ 男性 齋藤 廣伸	取締役兼専務執行役員	19/19回 (100%)	16年
5	さくら いみる 男性 桜井 実	取締役兼常務執行役員	19/19回 (100%)	12年
6	まきの じろう 男性 牧野 二郎	社外 独立 取締役	18/19回 (94%)	8年
7	さいとう てつお 男性 齋藤 哲男	社外 独立 取締役	19/19回 (100%)	7年
8	はまべ まきこ 女性 浜辺 真紀子	社外 独立 取締役	19/19回 (100%)	2年

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 東京証券取引所の定めにもとづく独立役員 ○ 指名・報酬委員会委員

候補者番号 おお つか ゆう じ
1 大塚 裕司 1954年2月13日生

指名・報酬委員会委員

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年11月 当社入社
 1992年 3月 取締役
 1993年 3月 常務取締役
 1994年 3月 専務取締役
 1995年 3月 取締役副社長（代表取締役）
 2001年 8月 取締役社長（同）
 2006年 3月 代表取締役社長
 2011年 4月 同、マーケティング本部長（現任）

重要な兼職の状況

大塚装備株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

大塚裕司氏は、長年にわたり代表取締役社長を務め、経営者としての豊富な経験と当社における経営全般に関する知見とともに卓越した見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数
4,681,880株

取締役在任期間
31年

取締役会出席状況
19/19回
 (100%)

候補者番号 かた くら かず ゆき
2 片倉 一幸 1952年6月11日生

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年 3月 当社入社
 1997年 3月 取締役
 1999年 3月 常務取締役
 2003年 7月 常務取締役兼上席執行役員
 2006年 3月 取締役兼上席常務執行役員
 2008年 3月 取締役兼専務執行役員
 2018年 3月 取締役兼上席専務執行役員、営業本部長、マーケティング副本部長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

片倉一幸氏は、長年にわたり営業部門全体を指揮し、また取締役及び執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数
50,500株

取締役在任期間
26年

取締役会出席状況
19/19回
 (100%)

候補者番号 つる み ひろ のぶ
3 鶴見 裕信 1955年7月23日生

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 3月 当社入社
2004年 7月 執行役員
2006年 3月 上席執行役員
2010年 3月 取締役兼上席執行役員
2013年 3月 取締役兼常務執行役員
2018年 3月 取締役兼上席常務執行役員
2019年 3月 取締役兼専務執行役員、営業副本部長、CAD部門長、CADプロモーション部長（現任）

重要な兼職の状況

大塚資訊科技（股）有限公司董事長

取締役候補者とした理由

鶴見裕信氏は、長年にわたり設計支援ツールであるCAD製品を取り扱うCAD部門を指揮し、また取締役及び執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者としていたしました。



所有する当社株式の数
30,000株

取締役在任期間
13年

取締役会出席状況
18/19回
(94%)

候補者番号 さい とう ひろ のぶ
4 齋藤 廣伸 1949年7月17日生

指名・報酬委員会委員

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1968年 8月 当社入社
2003年 7月 執行役員
2005年 3月 上席執行役員
2007年 3月 取締役兼上席執行役員
2011年 3月 取締役兼常務執行役員
2018年 3月 取締役兼上席常務執行役員
2021年 3月 取締役兼専務執行役員、プロジェクト推進室担当、経営管理本部長、監査室担当、マーケティングオートメーションセンター担当、お客様マイページプロモーションセンター担当（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

齋藤廣伸氏は、長年にわたり経営企画や監査室を指揮し、また取締役及び執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者としていたしました。



所有する当社株式の数
186,000株

取締役在任期間
16年

取締役会出席状況
19/19回
(100%)

候補者番号 さくら い みのる
5 桜井 実 1957年3月27日生 再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 3月 当社入社
 2005年 3月 執行役員
 2010年 3月 上席執行役員
 2011年 3月 取締役兼上席執行役員
 2013年 3月 取締役兼常務執行役員
 2018年 3月 同、技術本部長、APソリューション部門長、TCソリューション部門長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

桜井実氏は、長年にわたり技術部門やサポート部門を指揮し、また取締役及び執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数
19,800株

取締役在任期間
12年

取締役会出席状況
19/19回
 (100%)

候補者番号 まき の じ ろう 指名・報酬委員会委員長
6 牧野 二郎 1953年5月14日生 社外 独立 再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4月 弁護士登録
 1990年 8月 牧野総合法律事務所（現：牧野総合法律事務所弁護士法人）開設
 所長（現任）
 2004年 3月 当社社外監査役
 2015年 3月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

牧野総合法律事務所弁護士法人所長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

牧野二郎氏は、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与されたことはありませんが、弁護士としての識見と経験を有しており、企業法務の実務に長年にわたり携わっていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、上記の識見と経験を当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数
 一株

社外取締役在任期間
8年

取締役会出席状況
18/19回
 (94%)

候補者番号 さいとう

7 齋藤 哲男

1954年3月25日生

指名・報酬委員会委員

社外 独立 再任



所有する当社株式の数
一株

社外取締役在任期間
7年

取締役会出席状況
19/19回
(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1977年 4月 東京証券取引所（現：株式会社日本取引所グループ）入所
- 1997年 5月 株式会社ワークター代表取締役（現任）
- 2009年 5月 株式会社ダイヤモンドダイニング（現：株式会社DDホールディングス）社外監査役（現任）
- 2012年 6月 ディーエムソリューションズ株式会社社外監査役（現任）
- 2015年12月 株式会社キャリアデザインセンター社外取締役（現任）
- 2016年 3月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ワークター代表取締役、株式会社DDホールディングス社外監査役、ディーエムソリューションズ株式会社社外監査役、株式会社キャリアデザインセンター社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

齋藤哲男氏は、長年にわたり多業種に及ぶ多数の企業経営に関与した経験を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、上記の経験を当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 はま べ ま き こ
8 浜辺 真紀子

指名・報酬委員会委員

1964年8月28日生

社外 独立 再任



所有する当社株式の数
100株

社外取締役在任期間
2年

取締役会出席状況
19/19回
(100%)

株主総会参考書類

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1988年 4月 チリ中央銀行東京事務所（チリ大使館財務部）入所
- 1992年 9月 JPモルガン証券（現JPモルガン証券株式会社）東京支店入社
- 1995年 4月 スペイン・カタルーニャ州政府 産業貿易省 企業情報局 東京事務所入所
- 1998年 6月 トムソン・ファイナンシャル・インベスター・リレーションズ入社
- 2000年 3月 ヤフー株式会社（現 Zホールディングス株式会社）入社
- 2009年 4月 同社IR室長
- 2014年 4月 同社SR（ステークホルダー・リレーションズ）本部長
- 2018年 4月 同社社長室長 兼 コーポレート エバンジェリスト
- 2019年 9月 ディップ株式会社入社
執行役員、経営管理本部コーポレートコミュニケーション統括部長
- 2021年 2月 浜辺真紀子事務所開設代表（現任）
- 2021年 3月 ソウルドアウト株式会社社外取締役
- 2021年 3月 当社社外取締役（現任）
- 2023年 3月 日本マクドナルドホールディングス株式会社社外監査役（就任予定）

重要な兼職の状況

浜辺真紀子事務所代表
日本マクドナルドホールディングス株式会社社外監査役（2023年3月就任予定）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

浜辺真紀子氏は、ESG及びIRに関する高い知見を有しており、コーポレートコミュニケーション及びIR関連に長年にわたり携わっていることから、様々なステークホルダーの視点を踏まえた多様なご意見・ご指摘をいただいております。社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、上記の知見と経験を当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 鶴見裕信氏が董事長を務める大塚資訊科技（股）有限公司は当社の持分法適用関連会社であります。その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 牧野二郎氏、齋藤哲男氏及び浜辺真紀子氏は社外取締役候補者であります。当社は、3氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、原案どおり選任された場合には、3氏との間で当該契約を継続する予定であります。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。本議案の各再任候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれており、また、本議案が原案どおり承認された場合、各候補者が、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、本議案に係る取締役の任期中に、当該保険契約を上記と同様の内容で更新することを予定しております。
4. 当社は、牧野二郎氏、齋藤哲男氏及び浜辺真紀子氏の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合には、引き続き3氏を独立役員として届け出る予定です。

第3号議案 | 監査役1名選任の件

本総会の終結の時をもって監査役 村田達美氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

むら た たつ み
村田 達美 1957年11月2日生

再任



所有する当社株式の数
1,600株

監査役在任期間
2年

取締役会出席状況
19/19回
(100%)

監査役会出席状況
15/15回
(100%)

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1981年 3月 当社入社
2013年 1月 業務管理部長
2016年 4月 監査室長
2020年 3月 執行役員、監査室長
2021年 3月 常勤監査役（現任）

重要な兼職の状況

—

監査役候補者とした理由

村田達美氏は、長きにわたり当社の業務管理に携わってきました。監査室長として内部監査を担当し、内部統制に関して豊富な経験と知識を有し、また監査役会及び監査法人との定期的な情報交換を通じて監査に関する知識・能力を有しており、実効性の高い監査が期待できるため、監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き監査役候補者となりました。

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、村田達美氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、原案どおり選任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。本議案の再任候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれており、また、本議案が原案どおり承認された場合、候補者が、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、本議案に係る監査役の任期中に、当該保険契約を上記と同様の内容で更新することを予定しております。

(ご参考) 取締役・監査役の選任を行うに当たっての方針と手続き

<取締役候補者選任方針>

取締役候補者については、実効的なコーポレートガバナンスを実現し、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する、知見、専門知識、経験を有する者であり、かつ人格に優れた者であることを指名にあたっての方針とし、独立社外取締役を構成員に含む指名・報酬委員会において十分に検討を行った上で、選解任の決定をしております。

<監査役候補者選任方針>

監査役候補者については、法律または財務及び会計に関する相当程度の識見及び経験を有している者であることを指名にあたっての方針とし、監査役会における同意を経たうえで、選解任の決定をしております。

<役員候補者の指名手続き>

取締役の各候補者の指名については、指名・報酬委員会に付議した後、取締役会において審議・決定しております。

指名・報酬委員会は、独立社外取締役を過半とし、取締役会の決議により選任された取締役5名以上で構成しております。委員長は指名・報酬委員会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定しております。

監査役候補者については、会社法の定めに基づき、株主総会の選任議案に関する監査役会の同意を得たうえで、取締役会において審議・決定しております。

(ご参考) 第2号議案・第3号議案が承認された場合の役員体制及びブスキルマトリックス

実践している・・・◎ 知見がある・・・○

	在任 年数	指名・ 報酬 委員会	専門性と経験						DX ICT	(主な) 管掌分野
			企業経営	財務会計	法務リスク マネジメント	サステナ ビリティ E S G	人事 労務 人材開発	技術研究 開発		
大塚 裕司 男性 代表取締役社長	31	●	○	○	○	○	○	○	○	マーケティング本部長
片倉 一幸 男性 取締役兼 上席専務執行役員	26	—	○	○	○	○	○	○	◎	営業本部長、マーケティング副本部長
鶴見 裕信 男性 取締役兼 専務執行役員	13	—	○	○	○	○	○	○	○	営業副本部長、CAD部門長
齋藤 廣伸 男性 取締役兼 専務執行役員	16	●	○	○	○	○	○	○	◎	プロジェクト推進室担当、経営管理 本部長、マーケティングオートメー ションセンター担当、お客様マイペ ージプロモーションセンター担当
桜井 実 男性 取締役兼 常務執行役員	12	—	○	○	○	○	○	◎	◎	技術本部長
牧野 二郎 男性 社外 独立 取締役	8	● 委員長	○	○	○	○	○	○	○	企業法務
齋藤 哲男 男性 社外 独立 取締役	7	●	○	○	○	○	○	○	○	企業経営 (統治)
浜辺 真紀子 女性 社外 独立 取締役	2	●	○	○	○	○	○	○	○	サステナビリティ、I R
村田 達美 男性 常勤監査役	2	—	○	○	○	○	○	○	○	業務全般
仲井 一彦 男性 社外 独立 監査役	11	—	○	○	○	○	○	○	○	財務、会計
羽田 悦朗 男性 社外 独立 監査役	7	—	○	○	○	○	○	○	○	財務、会計、企業法務
皆川 克正 男性 社外 独立 監査役	3	—	○	○	○	○	○	○	○	企業法務

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役 高橋俊泰、矢野克尚の両氏は、本総会の終結の時をもって任期満了により退任されますので、それぞれ在任中の功勞に報いるため、当社の定める一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

本議案は、職務執行の対価として役員退職慰労金規程の定めに従い、常勤取締役に對して役員毎の年間基本額を積み立て、役員退任時に累積額を算出して、株主総会の決議のもと支給額を決定の上、支給するものです。なお、本招集ご通知19頁に、当社の定める一定の基準のうち役員退職慰労金規程に定める役員毎の年間基本額をご参考として記載しております。また、当該累積額は、高橋俊泰氏6,740万円（注1）、矢野克尚氏5,090万円（注2）であり、合計1億1,830万円となります。

退職慰労金の具体的金額は、上記の累積額に基づき、役員退職慰労金規程に規定する加減算を含めて検討し、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会において審議を行い、審議結果を取締役に報告して、取締役会で決定いたします。この指名・報酬委員会は、独立社外取締役に過半とし、取締役会の決議により選任された取締役5名以上で構成しております。委員長は指名・報酬委員会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定しております。

本議案は、上記を含む、本招集ご通知36頁から37頁に記載しております、当社取締役会が決定した取締役の報酬等の決定方針に沿って、上記のとおり退職慰労金を支給することのご承認をいただくものであり、その内容は相当であると考えております。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
たか はし とし やす 高 橋 俊 泰	2002年3月 取締役 2003年7月 取締役兼上席執行役員 2006年3月 取締役兼常務執行役員 2010年3月 取締役兼上席常務執行役員 2011年3月 取締役兼専務執行役員 2018年3月 取締役兼上席専務執行役員（現任）
や の かつ ひろ 矢 野 克 尚	2002年3月 取締役 2003年7月 取締役兼上席執行役員 2010年3月 取締役兼主席執行役員 2011年3月 取締役兼常務執行役員（現任）

- (注) 1. 高橋俊泰氏の累積額計算式：取締役130万円＋取締役兼上席執行役員200万円×3年＋取締役兼常務執行役員280万円×4年＋取締役兼上席常務執行役員300万円×1年＋取締役兼専務執行役員370万円×7年＋取締役兼上席専務執行役員400万円×5年
2. 矢野克尚氏の累積額計算式：取締役130万円＋取締役兼上席執行役員200万円×7年＋取締役兼主席執行役員200万円×1年＋取締役兼常務執行役員280万円×12年

以上

ご参考

「役員退職慰労金規程に定める役位毎の年間基本額」 (2003年4月適用開始)

役位	役位別一定額 (万円)
代表取締役社長	1,200
取締役 兼 上席専務執行役員	400
取締役 兼 専務執行役員	370
取締役 兼 上席常務執行役員	300
取締役 兼 常務執行役員	280
取締役 兼 上席執行役員	200

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの行動制限が緩和され経済活動が正常化に向かう中、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引き締めによる円安の進行やウクライナ紛争の長期化による資源高や物価高など国内経済は、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、一部に慎重な姿勢もみられましたが、企業のデジタル化への対応や競争力強化を目的としたIT投資需要は底堅く推移しました。また、部材や半導体不足に加えサプライチェーンの混乱等により発生していた一部商品の供給制約については、改善の動きがみられました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成長する」を2022年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努め、前年落ち込んだ新規顧客向け活動が回復に向かうなど営業活動は徐々に正常化へ向かいました。具体的には、DX推進に役立つ最新のソリューション提案に加え、改正電子帳簿保存法への対応などワークフローの見直しやデジタルドキュメントへの移行についても継続的な支援を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できるソリューションの実現に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,610億22百万円(前期比1.1%増)となりました。利益につきましては、営業利益547億68百万円(前期比1.9%減)、経常利益566億39百万円(前期比1.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益400億22百万円(前期比0.2%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は365億44百万円減少しております。この減少額を当連結会計年度に足し戻した場合、売上高は8,975億66百万円となります。また、前連結会計年度に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前期比5.2%増となります。

売上高

8,610億 22百万円

前期比 1.1% 増 

営業利益

547億 68百万円

前期比 1.9% 減 

経常利益

566億 39百万円

前期比 1.6% 減 

親会社株主に
帰属する
当期純利益

400億 22百万円

前期比 0.2% 増 

② 事業別の概況及び主要な事業内容

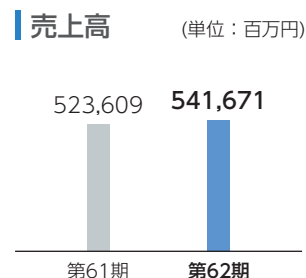
当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする**システムインテグレーション事業**と、システム稼働後のサポートを事業領域とする**サービス&サポート事業**を主な事業としております。具体的な事業内容としては、コンサルティング、システム構築、サプライ供給、システム運用支援、業務支援等であり、複写機、コンピューター、FAX、電話機、回線等、オフィスで必要となる機器やソフトウェアならびに関連サービスを幅広く提供する、ワンストップソリューション、ワンストップサポートが大きな特長となっております。

事業別の状況は以下のとおりであります。

システムインテグレーション事業

主要製品 ▶ コンサルティング、ハードウェアやソフトウェアの販売、受託ソフト開発、機器の搬入設置・ネットワーク工事等

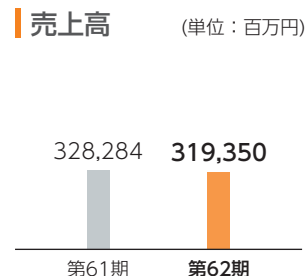
コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、前年のGIGAスクール需要に伴うパソコン販売台数の減少や一部商品供給不足の影響を受け、売上高は5,416億71百万円(前期比3.4%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は55億10百万円減少しております。また、前連結会計年度に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前期比4.5%増となります。



サービス&サポート事業

主要製品 ▶ オフィスサプライ供給、保守サービス、業務支援サービス等

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(*)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は3,193億50百万円(前期比2.7%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は310億33百万円減少しております。また、前連結会計年度に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前期比6.6%増となります。



* たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分		第59期 (2019年12月期)	第60期 (2020年12月期)	第61期 (2021年12月期)	第62期 (当連結会計年度) (2022年12月期)
売上高	(百万円)	886,536	836,323	851,894	861,022
経常利益	(百万円)	63,706	57,550	57,567	56,639
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	43,497	39,309	39,927	40,022
1株当たり当期純利益	(円)	229.42	207.33	210.59	211.09
総資産	(百万円)	461,812	471,292	486,254	523,016
純資産	(百万円)	261,622	280,035	301,774	322,732
1株当たり純資産額	(円)	1,367.76	1,462.80	1,575.64	1,684.53
ROE	(%)	17.8	14.6	13.9	13.0

② 当社の財産及び損益の状況

区 分		第59期 (2019年12月期)	第60期 (2020年12月期)	第61期 (2021年12月期)	第62期 (当事業年度) (2022年12月期)
売上高	(百万円)	802,200	750,492	766,724	767,649
経常利益	(百万円)	57,593	52,007	50,986	50,692
当期純利益	(百万円)	39,952	36,336	36,087	36,631
1株当たり当期純利益	(円)	210.72	191.65	190.33	193.20
総資産	(百万円)	426,112	431,736	443,127	473,250
純資産	(百万円)	235,571	250,316	268,128	283,595
1株当たり純資産額	(円)	1,242.46	1,320.23	1,414.17	1,495.75

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
(株)OSK	400	100.0	パッケージソフトの開発・販売、 ITコンサル、受託ソフト開発
(株)ネットワーク	585	81.5	ネットワーク関連製品の販売・技 術サポート
(株)アルファテクノ	50	100.0	パソコン周辺機器の修理・データ 復旧サービス
(株)アルファネット	400	100.0	ネットワークシステムサービス・ サポート全般

(注) 議決権比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは中長期的に見て経営環境の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき恒常的な課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ サービス開発体制の強化
- ・ ワンストップ運営体制の強化
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

現状、国内では、資源価格の高止まりや物価高の影響に加え、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスクなど先行き不透明感はあるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、内需を中心に景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は業務効率化や競争力強化を目的としたデジタル化の推進やAI・IoT、5G等の技術の活用に加え、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応、またWindows Server 2012サポート終了なども控えており、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2023年度のスローガンである「お客様に寄り添い、まるごとDXで共に成長する」の方針のもと、当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かしお客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもIT人材が不足がちな中堅・中小規模のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行ってまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(*)など多様なチャンネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援への取り組みを進めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、2022年度より人的資本の再強化を目的に、社会動向の変化に先駆けて実施したベースアップを含む労働分配率の改善、社員の幸福度可視化、まるごと提案に向けたマネジメント改革、人材育成など、従業員のモチベーションを高め成長に繋がる施策を進めてまいりました。これらの施策により、目指す「オフィスまるごと」が徐々に形になりつつあり、2023年においても引き続き進めてまいります。

* お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

株主の皆様には、こうした当社の取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも相変わりがせぬご支援をお願い申し上げます。

(5) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は59億7百万円で、前連結会計年度に比べ、49億75百万円減少しております。当連結会計年度中に取得した主要設備の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度中に取得した主要設備

機器等	設置場所	投資額
コンピューター及びサーバー等	全国事業所	492百万円
ソフトウェア		4,657百万円

(6) 資金調達の状況

当連結会計年度は、増資、社債発行による資金調達はありません。

なお、設備投資資金は、自己資金にてまかないました。

(7) 企業集団の主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	1,900百万円
株式会社三菱UFJ銀行	1,850百万円
株式会社みずほ銀行	1,350百万円

(8) 主要な営業拠点 (2022年12月31日現在)

<当社>

- ① 本社 : 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
- ② 事業部 : LA事業部 (東京都千代田区)
 ビジネスパートナー事業部 (東京都千代田区)
 たのめーる事業部 (東京都千代田区)
 ホテル事業部 (東京都台東区)
- ③ 地域営業部、支店

地域営業部		支店	
名称	所在地	名称	所在地
中央第一営業部	東京都中央区	札幌支店	札幌市中央区
中央第二営業部	東京都港区	仙台支店	仙台市宮城野区
神奈川営業部	横浜市神奈川区	つくば支店	茨城県つくば市
城西営業部	東京都新宿区	宇都宮支店	栃木県宇都宮市
多摩営業部	東京都立川市	高崎支店	群馬県高崎市
城北営業部	東京都豊島区	中部支店	名古屋市中区
北関東営業部	さいたま市中央区	京都支店	京都市中京区
京葉営業部	千葉県船橋市	神戸支店	神戸市中央区
大阪北営業部	大阪市福島区	広島支店	広島市中区
大阪南営業部	大阪市中央区	九州支店	福岡市博多区

事業報告

④ その他の拠点

名称	所在地
たよれーるコンタクトセンター	東京都新宿区、他
インターネットデータセンター	東京都千代田区、他
CTOセンター	東京都大田区、大阪市西淀川区
ODTセンター	千葉県市川市
ニューさがみや、他3ホテル	静岡県熱海市、他3ヶ所

<主要な子会社>

名称	所在地	名称	所在地
(株)OSK	東京都墨田区	(株)アルファテクノ	千葉県習志野市
(株)ネットワークド	東京都千代田区	(株)アルファネット	東京都文京区

(9) 使用人の状況 (2022年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
9,208名 (1,484名)	37名増 (38名増)

(注) 使用人数は常勤の就業人員数（社外への出向者を除き、受入出向者を含む。）を、臨時従業員数は（ ）内に外数でそれぞれ記載しております。臨時従業員には、契約社員、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。なお、契約社員、アルバイトには無期雇用契約者を含んでおります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
7,524名 (1,187名)	44名増 (115名増)	41.8歳	17.5年

(注) 使用人数は常勤の就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への受入出向者を含む。）を、臨時従業員数は（ ）内に外数でそれぞれ記載しております。

臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社及び関連子会社からの派遣社員を含んでおります。なお、契約社員、アルバイトには無期雇用契約者を含んでおります。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、広島県と広島市が発注する学校用コンピューター機器等の入札に関し、独占禁止法違反の行為があったとして、2022年10月7日に公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、2022年10月31日に課徴金として340万円を納付し、排除措置命令に基づく措置を2022年12月14日付けで完了いたしました。

当社は、この事実を厳粛に受け止め、再発防止措置として、社内ルールの見直しを行い、改定後のルールに基づく独占禁止法遵守を従業員に周知徹底いたしました。今後は、営業担当者らに対する定期的な研修及び定期的な監査等を行い、さらなる独占禁止法コンプライアンスに取り組むとともに自主的な受注活動を行ってまいります。

2 その他会社の状況等

(1) 株式の状況 (2022年12月31日現在)

① 発行可能株式総数	677,160,000株
② 発行済株式の総数	190,002,120株
③ 株主数	7,475名
④ 大株主（上位10名）	

株主名	持株数	持株比率
大塚装備株式会社	63,602千株	33.54%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	22,780	12.01
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	13,493	7.11
大塚 裕司	4,681	2.46
大塚商会社員持株会	4,455	2.34
SMBC日興証券株式会社	4,042	2.13
大塚 恵子	3,481	1.83
J P モルガン証券株式会社	3,209	1.69
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,319	1.22
大塚 厚志	1,950	1.02

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式（401,081株）を控除して計算しております。
 3. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2022年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大塚 裕司	マーケティング本部長 [重要な兼職の状況] 大塚装備株式会社代表取締役社長
取締役兼上席専務執行役員	片倉 一幸	営業本部長、マーケティング副本部長
取締役兼上席専務執行役員	高橋 俊泰	たのめーる事業部長、たのめーるインフォメーション部長、 たのめーるマーケティング部長、マーケティングオートメーションセンター担当、お客様マイページプロモーションセンター担当、物流推進部担当 [重要な兼職の状況] 株式会社ライオン事務器代表取締役社長
取締役兼専務執行役員	鶴見 裕信	営業副本部長、CAD部門長、CADプロモーション部長 [重要な兼職の状況] 大塚資訊科技(股)有限公司董事長
取締役兼専務執行役員	齋藤 廣伸	プロジェクト推進室担当、経営管理本部長、監査室担当、マーケティングオートメーションセンター担当、お客様マイページプロモーションセンター担当
取締役兼常務執行役員	矢野 克尚	エリア部門長、複合ソリューション推進室担当
取締役兼常務執行役員	桜井 実	技術本部長、APソリューション部門長、TCソリューション部門長
取締役	牧野 二郎	弁護士 [重要な兼職の状況] 牧野総合法律事務所弁護士法人所長
取締役	齋藤 哲男	[重要な兼職の状況] 株式会社ワークツ代表取締役、株式会社DDホールディングス社外監査役、ディーエムソリューションズ株式会社社外監査役、株式会社キャリアデザインセンター社外取締役
取締役	浜辺 真紀子	[重要な兼職の状況] 浜辺真紀子事務所代表
常勤監査役	村田 達美	—

事業報告

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
監査役	仲井 一彦	公認会計士・税理士 [重要な兼職の状況] 仲井一彦税理士事務所所長 仲井一彦公認会計士事務所所長 日本アンテナ株式会社社外監査役 株式会社エスプール社外取締役
監査役	羽田 悦朗	公認会計士・税理士・司法書士・行政書士 [重要な兼職の状況] 羽田公認会計士・司法書士事務所所長 株式会社日刊工業新聞社監査役
監査役	皆川 克正	弁護士 [重要な兼職の状況] Kollectパートナーズ法律事務所代表弁護士 株式会社コビキタスAI社外監査役

- (注) 1. 取締役牧野二郎氏、取締役齋藤哲男氏及び取締役浜辺真紀子氏は社外取締役であります。なお、当社は、牧野二郎氏、齋藤哲男氏及び浜辺真紀子氏の3名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役仲井一彦氏、監査役羽田悦朗氏及び監査役皆川克正氏は社外監査役であります。なお、当社は、仲井一彦氏、羽田悦朗氏及び皆川克正氏の3名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役仲井一彦氏及び監査役羽田悦朗氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役浜辺真紀子氏は、ソウルアウト株式会社社外取締役でありましたが、2022年7月11日付で辞任いたしました。
5. 当事業年度中の取締役の担当の異動は以下のとおりであります。

(変更箇所は下線部)

氏名	新担当	旧担当	異動年月日
矢野 克尚	複合ソリューション推進担当、 エリア部門長、複合ソリューション推進室長、エリアプロモーション部担当	複合ソリューション推進担当、 エリア部門長、複合ソリューション推進室長、 大手特販部長、 エリアプロモーション部担当	2022年1月1日
高橋 俊泰	たのめーる事業部長、たのめーるインフォメーション部長、たのめーるマーケティング部長、 マーケティングオートメーションセンター担当、お客様マイページプロモーションセンター担当、 <u>物流推進部担当</u>	たのめーる事業部長、たのめーるインフォメーション部長、たのめーるマーケティング部長、 <u>物流推進部長</u> 、マーケティングオートメーションセンター担当、 お客様マイページプロモーションセンター担当	2022年7月1日
矢野 克尚	エリア部門長、 <u>複合ソリューション推進室担当</u>	<u>複合ソリューション推進担当、</u> エリア部門長、 <u>複合ソリューション推進室長、</u> エリアプロモーション部担当	2022年7月1日

6. 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除く執行役員は次のとおりであります。（2022年12月31日現在）

主席執行役員	尼子 康雄	大阪北南営業部担当アドバイザー
主席執行役員	水谷 亮介	通信ネットワーク部門長、通信ネットワークプロモーション部長
主席執行役員	木村 和喜	北関東営業部長
上席執行役員	後藤 和彦	アウトバウンドマーケティング管理センター長、統合戦略企画部長、セキュリティ基盤プロモーション部長、インフラ基盤プロモーション部長、ネットワーク基盤プロモーション部長、地域プロモーション部長、広告宣伝部長、営業支援センター担当
上席執行役員	大谷 俊雄	トータルソリューショングループ長、インサイドビジネスセンター長、SPR・CRMセンター長
上席執行役員	関口 淳一	サポートセンター部門長、たよれーる管理センター長
上席執行役員	猪岡 義昭	中部支店長
上席執行役員	武藤 博	CAD部門長補佐、PLMソリューション営業部長
上席執行役員	地主 隆宏	マーケティングオートメーションセンター長
執行役員	清野 憲秀	神奈川営業部長
執行役員	高松 英則	トータル情報システム室長
執行役員	江川 正	京葉営業部長
執行役員	山田耕一郎	業種SI部門長、本部SI統括部長、業種SIプロモーション部長
執行役員	浅野 均	サービスセンター長
執行役員	小原 和博	LA事業部長、LA事業部広域営業部長、LA事業部AMG営業部長、LAサポート部長
執行役員	村上 勇雄	ビジネスパートナー事業部長、ビジネスパートナー事業部東日本営業部長、ビジネスパートナー事業部MA・CAD営業部長、BPMRO営業部長
執行役員	十倉 義弘	業種SI部門長補佐
執行役員	朝香 信一	アプリケーションソリューションセンター長
執行役員	久野 浩一	社長室長、コンプライアンス室長
執行役員	齋藤 弘樹	中央第一営業部長
執行役員	土屋 智洋	たのめーる事業部長補佐、たのめーる営業部長
執行役員	山口 大樹	トータルソリューションマスター
執行役員	渡邊 賢司	トータルソリューションマスター
執行役員	清水 達哉	テクニカルソリューションセンター長
執行役員	小泉 茂	人事総務部長
執行役員	畝野 一夫	経理部長
執行役員	小池 晋次	エリア部門長補佐、複合ソリューション推進室長
執行役員	芦原 照記	大阪南営業部長
執行役員	桑原 健次	アプリケーションソリューションセンター長補佐
執行役員	浜口 和也	たよれーるマネジメントサービスセンター長

事業報告

執行役員	岩宮 宏	商品部長
執行役員	下條 洋永	クラウド基盤プロモーション部長
執行役員	佐野 直子	業務管理部長

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び社外派遣役員を被保険者として、被保険者が、その職務の執行（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。ただし、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行ったこと等に起因するものについては、免責事由として損害を補填しないこととしております。

当該保険契約の保険料は、当社及び当社子会社が全額負担しております。

④ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

1) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

〔取締役の報酬等の決定方針〕

取締役（社外取締役を除く）の報酬は金銭報酬とし、株主総会決議でご承認を得た範囲内で、基本報酬、賞与、決算手当、役員退職慰労金（積立型退任時報酬）、企業型確定拠出年金（60歳未満の常勤取締役）で構成しております。また、執行役員を兼務する取締役については、執行役員としての役位・業績等も取締役報酬の要素としております。報酬水準および取締役の個人別の報酬における以下の各報酬の割合については、外部専門機関の調査データ等を参考とし、職責や貢献等に応じて設定しております。

- イ. 基本報酬は、他社水準及び対従業員給与とのバランス等を考慮の上、過年度の担当部門業績に対する評価等を総合勘案して決定した支給額を毎月支給しております。
- ロ. 賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、株価と関連の強い営業利益の目標値に対する達成率に応じた支給水準を予め定め、業績との連動に透明性を確保した上で、賞与支給期間の全社業績、担

当部門の業績および役員個人の業績貢献度を基に決定した支給額を毎年7月および12月に支給しております。

- ハ. 決算手当は、従業員に対する年間と半期の制度に準じて、年間および半期の営業利益達成率に応じた支給額を決定の上、毎年2月頃および8月頃に支給しております。
- ニ. 役員退職慰労金は、職務執行の対価として役員退職慰労金規程の定めに従い、常勤取締役に対して役位毎の年間基本額を積み立て、役員退任時に累積額（※）を算出して、株主総会の決議のもと支給額を決定の上、支給しております。
- ホ. 企業型確定拠出年金は、取締役会決議により制定した確定拠出（DC）年金規程の定めに従い、60歳未満の常勤取締役に対して従業員の最高額と同額を毎月拠出しております。

社外取締役の報酬は金銭報酬とし、独立性維持の観点から固定の基本報酬のみの支給としております。基本報酬は、株主総会決議でご承認を得た範囲内で、他社水準および当社の常勤取締役の報酬水準を踏まえて決定し、毎月支給しております。

上記報酬の内、イ. 基本報酬、ロ. 賞与、二. 役員退職慰労金 及び 社外取締役の報酬は、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会において審議を行い、審議結果を取締役に報告して、取締役会で決定しております。

指名・報酬委員会は、独立社外取締役を過半とし、取締役会の決議により選任された取締役5名以上で構成しております。委員長は指名・報酬委員会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定しております。

ご参考

「役員退職慰労金規程に定める役位毎の年間基本額」（2003年4月適用開始）

役位	役位別一定額 (万円)
代表取締役社長	1,200
取締役 兼 上席専務執行役員	400
取締役 兼 専務執行役員	370
取締役 兼 上席常務執行役員	300
取締役 兼 常務執行役員	280
取締役 兼 上席執行役員	200

※役位毎の年間基本額（役位別一定額）×在位年数の累積額

また、監査役（社外監査役を除く）の報酬は金銭報酬とし、株主総会決議でご承認を得た範囲内で、基本報酬を支給しております。基本報酬は、監査役の協議により支給額を決定し、毎月支給しております。

監査役の退職慰労金は常勤監査役にのみ適用しておりましたが、2022年2月21日開催の取締役会及び2022年3月29日開催の株主総会において、株主総会終結の時をもって、常勤監査役の退職慰労金制度の廃止を決議しました。なお、在任中の常勤監査役に対しては、株主総会終結の時までの在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給すること、支給の時期は監査役退任時とし、その具体的金額、方法等は、監査役の協議に一任することを上記の取締役会及び株主総会で決議しております。

社外監査役の報酬は金銭報酬とし、固定の基本報酬のみの支給としております。基本報酬は、監査役の協議により支給額を決定し、毎月支給しております。

2) 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	346	241	72	33	7
監査役（社外監査役を除く。）	25	24	-	0	1
社外取締役	39	39	-	-	3
社外監査役	22	22	-	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、1990年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は18名です。
3. 監査役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
4. 上記の退職慰労金の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
5. 当事業年度の業績連動報酬の額の算定に用いた業績指標の実績は、賞与について賞与対象期間の営業利益47,605百万円（目標値49,180百万円、達成率96.8%）、決算手当について年間営業利益48,299百万円（目標値は46,800百万円、達成率103.2%）となっております。
6. 当社は、2022年3月29日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって常勤監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、同総会終結後引き続き在任する常勤監査役1名に対し、同制度廃止までの在任期間に対応した退職慰労金を退任時に支給することを、同総会で決議いたしました。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役	牧野 二郎	弁護士 牧野総合法律事務所弁護士法人所長	特別の関係はありません。
社外取締役	齋藤 哲男	株式会社ワークツ代表取締役 株式会社DDホールディングス社外監査役 ディーエムソリューションズ株式会社社外監査役 株式会社キャリアデザインセンター社外取締役	特別の関係はありません。
社外取締役	浜辺 真紀子	浜辺真紀子事務所代表	特別の関係はありません。
社外監査役	仲井 一彦	公認会計士・税理士 仲井一彦税理士事務所所長 仲井一彦公認会計士事務所所長 日本アンテナ株式会社社外監査役 株式会社エスプール社外取締役	特別の関係はありません。
社外監査役	羽田 悦朗	公認会計士・税理士・司法書士・行政書士 羽田公認会計士・司法書士事務所所長 株式会社日刊工業新聞社監査役	特別の関係はありません。
社外監査役	皆川 克正	弁護士 Kollect/パートナーズ法律事務所代表弁護士 株式会社ユビキタスAI社外監査役	特別の関係はありません。

(注) 社外取締役浜辺真紀子氏は、ソウルダアウト株式会社社外取締役でありましたが、2022年7月11日付で辞任いたしました。

② 当事業年度における主な活動の状況

地位	氏名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	牧野 二郎	<p>当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回に出席いたしました。弁護士としての専門的な見地から、取締役会において積極的に発言を行っており、当事業年度は、出資、コーポレート・ガバナンス報告書、月次決算等について意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会3回のすべてに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を働かせております。</p>
社外取締役	齋藤 哲男	<p>当事業年度に開催された取締役会19回のすべてに出席いたしました。長年にわたり多業種に及ぶ多数の企業経営に関与した経験を活かし、取締役会において積極的に発言を行っており、当事業年度は、公表計画、執行役員の異動、出資、コーポレート・ガバナンス報告書等について意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会3回のすべてに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を働かせております。</p>
社外取締役	浜辺 真紀子	<p>当事業年度に開催された取締役会19回のすべてに出席いたしました。E S G 及び I R に関する高い知見を活かし、取締役会において積極的に発言を行っており、当事業年度は、配当、四半期決算、株主総会議決権行使結果、規程改定等について意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会3回のすべてに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を働かせております。</p>

事業報告

地位	氏名	出席状況、発言状況
社外監査役	仲井 一彦	当事業年度に開催された取締役会19回のすべて及び監査役会15回のうち14回に出席いたしました。公認会計士・税理士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、豊富な経験と高い識見に基づき適宜、必要な発言を行っております。
社外監査役	羽田 悦朗	当事業年度に開催された取締役会19回のすべて及び監査役会15回のすべてに出席いたしました。公認会計士・税理士・司法書士・行政書士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、豊富な経験と高い識見に基づき適宜、必要な発言を行っております。
社外監査役	皆川 克正	当事業年度に開催された取締役会19回のすべて及び監査役会15回のすべてに出席いたしました。弁護士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、豊富な経験と高い識見に基づき適宜、必要な発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第28条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

(5) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
当社	73	—
連結子会社	17	—
計	91	—

- (注) 1. 当社の子会社につきましてもEY新日本有限責任監査法人が会計監査人となっております。
 2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、監査証明業務に基づく報酬にはこれらの合計額を記載しております。
 3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

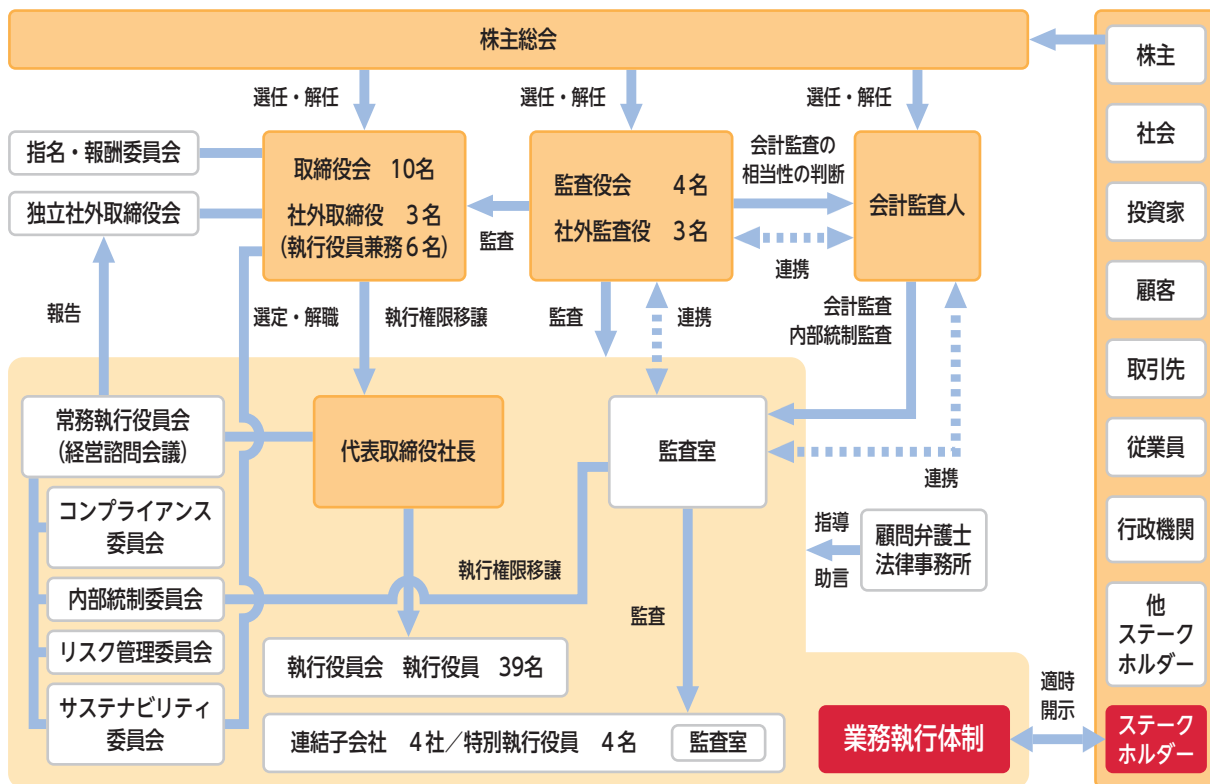
該当事項はありません。

(ご参考) コーポレート・ガバナンスに関する事項

① コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、本招集ご通知1頁に記載のミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

② 当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



(ご参考) サステナビリティ

大塚商会グループは本招集ご通知1頁に記載の「ミッションステートメント」に掲げる使命、目標、行動指針の実践で、「環境面」と「社会面」の課題の解決に真摯に取り組み、かつ最適なガバナンス体制を構築することで、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指していきます。

サステナビリティ基本方針

1. 環境面

- ・脱炭素社会の実現のため、温室効果ガスの排出量削減に努めます。
- ・自然環境の保全に取り組み、生物多様性へ配慮します。
- ・自然災害に備えた危機管理対策で、サプライチェーン全体の事業継続を支援します。
- ・環境にやさしいソリューションや技術の開発と普及で環境汚染の予防に努めます。

2. 社会面

- ・個人の人権と多様性を尊重し、働きがいのある事業活動を推進します。
- ・安全で快適な職場環境並びに公正・適切な評価を実現し、ワークライフバランスに配慮します。
- ・安全・安心な商品・サービスの提供に努め、国内外の法令等の遵守を徹底し、取引先と公正・適正な取引を行います。
- ・お客様の事業活動とその持続的な成長を支援することで、信頼に応えていきます。

3. ガバナンス面

- ・全てのステークホルダーに対し、適切な情報開示と責任ある対話を行います。

制定年月日：2022年4月13日

具体的な取り組みにつきましては、弊社ホームページをご覧ください。

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/>



大塚商会 サステナビリティ

検索

連結計算書類

連結貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	435,113	流動負債	190,683
現金及び預金	202,288	支払手形及び買掛金	99,517
受取手形、売掛金及び契約資産	152,405	電子記録債務	19,443
商品	42,636	短期借入金	4,400
仕掛品	1,435	1年内返済予定の長期借入金	1,700
原材料及び貯蔵品	759	未払法人税等	9,077
その他	35,670	契約負債	16,139
貸倒引当金	△83	賞与引当金	3,885
		その他	36,520
固定資産	87,902	固定負債	9,600
有形固定資産	35,835	リース債務	1,413
建物及び構築物	14,868	役員退職慰労引当金	721
土地	14,797	退職給付に係る負債	6,360
その他	6,169	その他	1,105
無形固定資産	15,770	負債合計	200,283
ソフトウェア	15,711	純資産の部	
その他	59	株主資本	315,149
投資その他の資産	36,296	資本金	10,374
投資有価証券	22,678	資本剰余金	16,254
差入保証金	2,335	利益剰余金	288,660
繰延税金資産	6,859	自己株式	△140
再評価に係る繰延税金資産	2,833	その他の包括利益累計額	4,239
その他	1,730	その他有価証券評価差額金	6,835
貸倒引当金	△140	繰延ヘッジ損益	△26
資産合計	523,016	土地再評価差額金	△6,141
		為替換算調整勘定	200
		退職給付に係る調整累計額	3,371
		非支配株主持分	3,343
		純資産合計	322,732
		負債純資産合計	523,016

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額	
売上高		861,022
売上原価		676,853
売上総利益		184,169
販売費及び一般管理費		129,400
営業利益		54,768
営業外収益		
受取利息	17	
受取配当金	253	
受取家賃	227	
リサイクル収入	230	
持分法による投資利益	661	
為替差益	335	
その他	295	2,022
営業外費用		
支払利息	43	
寄付金	100	
その他	7	151
経常利益		56,639
特別利益		
固定資産売却益	460	
投資有価証券売却益	687	1,147
特別損失		
固定資産除却損	65	
減損損失	1,120	
投資有価証券評価損	91	1,277
税金等調整前当期純利益		56,509
法人税、住民税及び事業税	16,840	
法人税等調整額	△842	15,998
当期純利益		40,511
非支配株主に帰属する当期純利益		488
親会社株主に帰属する当期純利益		40,022

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	388,329	流動負債	179,175
現金及び預金	188,877	支払手形	30
受取手形	3,353	電子記録債務	19,443
売掛金	124,035	買掛金	89,323
契約資産	920	短期借入金	3,400
商品	37,512	1年内返済予定の長期借入金	1,700
仕掛品	1,300	未払金	21,298
原材料及び貯蔵品	739	未払法人税等	7,950
前渡金	9,567	契約負債	10,765
未収入金	17,604	預り金	14,363
その他	4,501	賞与引当金	3,429
貸倒引当金	△82	その他	7,470
固定資産	84,921	固定負債	10,480
有形固定資産	35,693	リース債務	1,392
建物	14,784	退職給付引当金	7,424
土地	14,797	役員退職慰労引当金	587
その他	6,111	その他	1,077
無形固定資産	15,381	負債合計	189,655
ソフトウェア	15,338	純資産の部	
その他	42	株主資本	283,010
投資その他の資産	33,847	資本金	10,374
投資有価証券	14,454	資本剰余金	16,254
関係会社株式	7,172	資本準備金	16,254
差入保証金	1,743	利益剰余金	256,521
繰延税金資産	5,841	利益準備金	2,593
再評価に係る繰延税金資産	2,833	その他利益剰余金	253,927
その他	1,942	オープンイノベーション促進積立金	37
貸倒引当金	△140	別途積立金	67,350
資産合計	473,250	繰越利益剰余金	186,540
		自己株式	△140
		評価・換算差額等	584
		その他有価証券評価差額金	6,726
		土地再評価差額金	△6,141
		純資産合計	283,595
		負債純資産合計	473,250

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		767,649
売上原価		598,148
売上総利益		169,501
販売費及び一般管理費		121,201
営業利益		48,299
営業外収益		
受取利息	14	
受取配当金	1,816	
受取家賃	221	
リサイクル収入	230	
その他	294	2,576
営業外費用		
支払利息	78	
寄付金	100	
その他	5	183
経常利益		50,692
特別利益		
固定資産売却益	428	
投資有価証券売却益	687	1,116
特別損失		
固定資産除却損	58	
減損損失	1,120	
投資有価証券評価損	91	1,269
税引前当期純利益		50,538
法人税、住民税及び事業税	14,672	
法人税等調整額	△764	13,907
当期純利益		36,631

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年2月13日

株式会社 大塚商会
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 山元 清二
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 伊東 朋
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 梶 英明

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大塚商会の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年2月13日

株式会社 大塚商会
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 山元 清二
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 伊東 朋
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 梶 英明

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大塚商会の2022年1月1日から2022年12月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月14日

株式会社 大塚商会 監査役会

常勤監査役 村 田 達 美 ㊟
社外監査役 仲 井 一 彦 ㊟
社外監査役 羽 田 悦 朗 ㊟
社外監査役 皆 川 克 正 ㊟

以 上

株主総会会場ご案内図

会場

東京都千代田区
飯田橋二丁目18番4号

**大塚商会本社ビル3階
大会議室**

交通のご案内

東京メトロ有楽町線・東西線・南北線
都営地下鉄大江戸線

地下鉄 飯田橋駅 A2・A5出口

J R 総武線

J R 飯田橋駅 東口

J R 水道橋駅 西口

東京メトロ東西線・半蔵門線
都営地下鉄新宿線

地下鉄 九段下駅 3・5・7出口

都営地下鉄三田線

地下鉄 神保町駅 A2出口

※上記の各駅からは
いずれも徒歩で5～8分です。



(注) 駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。